

# 国民健康保険事業 特別会計



事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	給付・資格事務						事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部 保険年金課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
根拠法令等	国民健康保険法、八王子市国民健康保険条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	適正な国民健康保険の被保険者資格の管理及び保険給付事務												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	90,305	95,375	80,210	△ 15,165	経常収入	保険料	80,000	80,000	0	△ 80,000
		賞与・退職手当引当金繰入額	25,545	20,384	11,105	△ 9,278		国庫支出金	49	1,356	0	△ 1,356
		その他	60,233	54,810	67,655	12,845		都支出金	311,829	466,198	7,719	△ 458,480
	小計	176,084	170,569	158,970	△ 11,599	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	86,600	155,797	103,083	△ 52,713		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	430,573	879,900	258,959	△ 620,940
		減価償却費	25,553	25,255	23,125	△ 2,129		その他	9	11	4,861	4,851
		その他	0	0	0	0		小計	822,460	1,427,465	271,540	△ 1,155,925
	小計	112,153	181,051	126,209	△ 54,843	経常収支差額 (A)		534,224	1,075,844	△ 14,019	△ 1,089,863	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
その他		0	0	380	380	特別収支差額 (B)	0	0	0	0		
小計	0	0	380	380	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	534,224	1,075,844	△ 14,019	△ 1,089,863			
小計	288,236	351,620	285,559	△ 66,062								
移転費用	0	0	0	0								
小計	288,236	351,620	285,559	△ 66,062								

2年度	経常費用	経常収入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【60,351千円】 レセプト等電算処理手数料【73,006千円】 診療報酬明細書等内容点検等業務委託料【7,156千円】	雑入【12千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.41人	0.30人	0.75人	0.45人

指標と単位当たりコスト

①	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	61.1	48.5	55.7	7.2	
②	活動指標	平均被保険者数	人	133,889	128,496	125,532	△ 2,964	後期高齢者医療制度への移行者が高い水準を維持しているため。
		単位当たりコスト	円/人	2,153	2,736	2,275	△ 462	
③	成果指標	レセプト点検による過誤調整額	千円	196,056	174,063	168,564	△ 5,499	専門員と委託業者による点検を併用したことにより、点検の精度は向上しているが、2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、レセプト件数が減少し過誤調整額も減少したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	ジェネリック医薬品普及率	%	75.2	77.3	78.8	1.5	被保険者への通知等により、ジェネリック医薬品の利用について勧奨することで普及を促進したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
⑤	成果指標	第三者行為求償額	千円	74,692	60,805	52,778	△ 8,027	求償事務の体制強化により事務を推進しているが、件数は同水準であるものの、求償額が少額な案件が多かったため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

## 事業実績

2年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者資格の適用適正化</li> <li>・医療費の適正化による保険給付費の抑制</li> </ul>	元年度末時点の課題	・二重加入調査の実施による被保険者資格の適用適正化
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者資格の適用確認を適宜行い、社会保険との二重加入の防止等に努め、資格の適用適正化を図った。</li> <li>・医療費の適正化に向けた取組を推進した。 診療報酬明細書（レセプト）二次点検 点検件数 1,808,726件 第三者行為求償 求償件数 107件 ジェネリック医薬品勧奨通知の送付 送付件数 6,639件</li> <li>・共同研究パートナーとの協定締結に時間を要し、実質的なデータ活用には至らなかった。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時、被保険者資格の適用確認を行い、社会保険との二重加入の防止等に努め、資格の適用適正化を図った。</li> <li>・データを活用した医療費適正化を進めるためのデータベースの構築及びデータ分析結果活用に向けた調整を行った。</li> </ul>
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度）以降の展開	一部解決 改善

## 今後の取組

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者資格の適用適正化</li> <li>・データを活用した医療費適正化の取組による保険給付費の抑制</li> </ul>	2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二重加入調査の実施による被保険者資格の適用適正化</li> <li>・共同研究パートナーのデータ分析結果を活用した医療費適正化事業の展開</li> </ul>
3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、被保険者資格の適用確認を行い、社会保険との二重加入の防止等に努め、資格の適用適正化を図る。</li> <li>・医療費の適正化による保険給付費の抑制を図る。 3年度は、適正受診・服薬推進事業（東京都モデル事業）の実施により、頻回受診や重複多剤服薬者数の抑制を図る。</li> <li>・データを活用した医療費適正化を進めるためのデータベースの構築及びデータ分析を活用した事業の展開を行う。</li> </ul>	4年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データを活用した医療費適正化の取組みの推進</li> <li>・適正受診・服薬推進事業（東京都モデル事業）の実施（継続）</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務						事業類型	賦課・徴収					
担当部課	財政部 収納課、医療保険部 保険年金課												
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	01	総務費	項	02	徴税費	目	01	徴税費
根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法、八王子市国民健康保険条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険税負担の公平性を確保し、国民健康保険制度を堅持する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	182,785	178,386	172,646	△ 5,740	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	29,650	24,879	30,419	5,541		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	46,393	46,407	58,084	11,677		都支出金	131,181	164,115	170,258	6,142	
	小計	258,828	249,672	261,149	11,477	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	109,151	109,416	101,565		△ 7,851	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	272,121	204,670	192,859	△ 11,810
			減価償却費	18,315	14,333	14,333		0	その他	101	104	81	△ 23
			その他	0	0	0		0	小計	403,403	368,889	363,198	△ 5,691
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	17,006	△ 4,569	△ 13,887	△ 9,317
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
その他			104	37	37	0	特別収入	0	0	0	0		
小計	104	37	37	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
小計	386,397	373,459	377,085	3,626	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	17,006	△ 4,569	△ 13,887	△ 9,317				
移転費用	0	0	0	0									
小計	386,397	373,459	377,085	3,626									

2年度	経常費用	経常収入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【55,006千円】 コンビニエンスストア収納代行事務委託料【11,924千円】	納税証明書発行手数料【81千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
25.22人	24.67人	24.15人	△ 0.52人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	67.0	66.9	69.3	2.4	後期高齢者医療制度への移行者が高い割合を占めている。また、社会保険加入者が高い値で推移していることによる
②	活動指標	課税世帯数	世帯	85,383	83,665	83,005	△ 660	
		単位当たりコスト	円/世帯	4,525	4,464	4,543	79	長期的な見地から、滞納整理を促進したことによるもの
③	成果指標	収入率(全体)	%	75.2	77.4	82.0	4.6	
		単位当たりコスト	—	—	—	—		
④	成果指標	収入率(現年)	%	91.2	92.3	94.4	2.1	
		単位当たりコスト	—	—	—	—		
⑤	成果指標	収入率(滞納繰越)	%	26.0	24.8	32.2	7.4	
		単位当たりコスト	—	—	—	—		

## 事業実績

<p>2年度目標</p>	<p>担税力に応じた滞納整理をすることで、税負担の公平性が確保され、収納率が向上していること また、効果・効率的な滞納整理、適正な滞納管理を目指し、事務の最適化が図られていること</p> <p>【目標値】          収納率          現年分 92.4%          滞繰分 26.6%          全体 77.7%</p>	<p>元年度末 時点の課題</p>	<p>◎担税力に応じた滞納整理による税負担の公平性確保          ①高額滞納者への対応          ②量的滞納整理の取組（給与所得のある滞納者）</p>
<p>目標に対する 事業実績</p>	<p>【実績値】          収納率          現年分 94.4%          滞繰分 32.2%          全体 82.0%</p> <p>RPA導入による執行停止入力業務量（時間/年）          導入前 導入後 削減時間          689.8 207.7 482.1</p>	<p>課題への対応</p>	<p>・滞納整理担当 給与所得対策班、高額滞納者対策班、換価担当班を設置した          ・量的滞納整理の取組（給与所得のある滞納者） 勤務先への給与照会など調査結果をデータベース化し効率的な運用を実施した          ・新型コロナウイルス感染症予防の観点から、R3年度導入予定のLINEPay、PayPayをR2.12.1から、モバイルクレジットをR3.2.1から前倒して導入実施した          ・RPAを導入し口座振替登録、過誤納還付、給与照会、公示送達、執行停止入力、調査票の回答、照会手数料の支払い等の業務の効率化を図った</p>
<p>2年度評価</p>	<p>達成</p>	<p>次年度（4年度） 以降の展開</p>	<p>解決           拡充</p>

## 今後の取組

<p>3年度目標</p>	<p>・自主納付の推進 口座振替やスマートフォン決済による納税機会の拡充と早期の納付勧奨による自主納付の推進          ・調査・分析による時代に即した収納戦略の確立 滞納者や滞納整理手法のデータ分析、他市取組のデータ分析などを行い、効果効率的な滞納整理手法を模索する          ・市全体の債権における債権回収の支援 税外債権を収納する所管に回収の手法（債権管理、催告、交渉、強制徴収等）について支援を行う          ・担税力を失った方への適正な対応 新型コロナウイルス感染症その他の理由で著しく収入減となった納税者に対し、生活支援等の関係所管との連携を図りながら、適切な対応を行う</p>	<p>2年度末 時点の課題</p>	<p>・滞納件数が多い現年未納者と少額事案に対する有効的な滞納整理手法の確立          ・納付機会の拡充や早期の納付勧奨による滞納をさせないための取組の充実          ・滞納者には厳格な対応を行うための更なる滞納整理手法の充実          ・税外債権所管への債権回収のための滞納整理手法の支援          ・納税者から信頼が得られる人材の育成</p>
<p>3年度の取組</p>	<p>・スマートフォン決済の拡充（auPay、d払い、J-CoinPayの追加）          ・現年催告の拡充          ・他所管への債権回収取組支援          ・接遇研修実施          ・市町村アカデミー研修参加          ・多摩26市間職員交流による職員派遣          ・課内研修実施（随時）</p>	<p>4年度の計画</p>	<p>3年度取組の拡充          生活環境に即した納税の利便性の模索</p>

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	特定健康診査						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	医療保険部 成人健診課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	05	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活習慣病の早期発見、重症化の予防に役立てるため、法令に基づき40歳以上の国民健康保険加入者に対し特定健康診査を実施し市民の健康の維持増進や医療費の適正化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	7,610	10,123	9,294	△ 830	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	658	4,048	1,323	△ 2,725		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	5,944	5,867	6,155	288		都支出金	274,816	274,624	271,624	△ 3,000	
	小計	14,212	20,038	16,772	△ 3,266	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	585,737	575,412	503,502		△ 71,910	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	339,491	329,558	293,586	△ 35,972
			減価償却費	592	694	694		0	その他	3,031	1,657	0	△ 1,657
			その他	0	0	0		0	小計	617,338	605,839	565,210	△ 40,629
	小計	586,328	576,106	504,196	△ 71,910	経常収支差額(A)		3,688	△ 3,015	32,584	35,599		
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		3,688	△ 3,015	32,584	35,599		
	小計	600,540	596,145	520,968	△ 75,177								
	移転費用	13,110	12,709	11,658	△ 1,051								
小計	613,650	608,854	532,626	△ 76,228									

2年度	経常費用	経常収入
主な内訳	特定健康診査委託料【478,644千円】	特別交付金(特定健康診査等負担分)【139,850千円】 特別交付金(都繰入分)【84,856千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.05人	1.40人	1.30人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
① その他	人件費比率	%	2.3	3.3	3.1	△0.1	
② 活動指標	特定健康診査受診券発行数	件	98,187	94,469	90,661	△ 3,808	国民健康保険加入者の減による
	単位当たりコスト	円/件	6,250	6,445	5,875	△ 570	
③ 成果指標	特定健康診査受診率	%	44.35	44.07	39.60	△ 4.47	コロナ禍における受診者の減による
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
⑤	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

2年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市国民健康保険データ活用保健事業実施計画」における、当該年度の受診率目標は54.6%。</li> <li>・ハガキ及び自動音声電話での受診勧奨実施による、受診者の増及び受診率の向上。</li> <li>・データ分析等、受診者増・受診率向上につながる新たな対策の検討。</li> </ul>	元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診率は横ばい状態であり、左記のデータ活用計画の目標数値と乖離。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○対象者（約9万人）に受診券を送付</li> <li>○八王子市医師会に加盟している医療機関において健診を実施（実施期間 令和2年6月1日～令和3年2月13日）</li> <li>○受診者数 35,898人（対前年度比5,738人減）</li> <li>○受診率 39.60%（対前年度比4.47%減）</li> <li>○人間ドック受診費用を助成し、受診者35,898人のうち699人が利用</li> <li>○受診券送付時に、元年度の大腸がん検診受診者には検査キットを同封。がん検診との同時受診が可能となる利便性をアピール</li> <li>○ハガキ、SMSによる受診勧奨の実施(延40,000人)</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診受診率向上策として、8月にハガキによる受診勧奨、10月にSMSによる受診勧奨を行った。</li> <li>・受診勧奨通知の内容については、学識経験者等から助言を受けた。</li> <li>・勧奨の対象とする層は過去の受診歴等を分析したうえで、効果的に行った。</li> </ul>
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度）以降の展開	改善

## 今後の取組

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市国民健康保険データ活用保健事業実施計画」における、当該年度の受診率目標は57.3%である。</li> <li>・ハガキ等による受診勧奨を実施し、受診者の増及び受診率向上に努める。</li> <li>・データ分析等、受診者増・受診率向上につながる新たな対策の検討。</li> </ul>	2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診率としては横ばい状態であり、左記のデータ活用計画の目標数値と開きが生じている。</li> </ul>
3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者全員への健診受診券送付</li> <li>・受診勧奨(ハガキ)においては、昨年度とは違う層にもアプローチ</li> <li>・受診券に大腸がん検診キットの同封(2年度に大腸がん検診を受診し、異常なしの判定であった者が対象)</li> <li>・人間ドック受診費用の助成</li> </ul>	4年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年度の取組を継続して実施。</li> </ul>



事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	特定保健指導						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部 成人健診課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	05	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
根拠法令等	高齢者の医療確保に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	内臓脂肪型肥満に着目した特定健診を行い、階層化された対象者に対して保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症を予防する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	26,091	24,947	23,377	△ 1,570	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,257	2,974	4,627	1,653		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	23,127	23,134	25,866	2,732		都支出金	17,092	30,577	24,476	△ 6,101	
	小計	51,475	51,055	53,870	2,815	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	9,370	9,449	8,066		△ 1,383	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	46,750	31,853	39,528	7,674
			減価償却費	0	0	0		0	その他	693	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	64,535	62,430	64,004	1,574
	小計	9,370	9,449	8,066	△ 1,383	経常収支差額(A)		3,690	1,917	2,068	151		
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		3,690	1,917	2,068	151		
	小計	60,845	60,504	61,936	1,433								
	移転費用	0	10	0	△ 10								
小計	60,845	60,514	61,936	1,423									

2年度	経常費用	経常収入
主な内訳	保健指導員(会計年度任用職員)報酬等【25,621千円】 保健指導委託料【5,371千円】	特別交付金(保険者努力支援分)【12,722千円】 特別交付金(特別調整交付金分)【5,400千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.60人	3.45人	3.27人	△ 0.18人

指標と単位当たりコスト

①	その他	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	84.6	84.4	87.0	2.6	
②	活動指標	特定保健指導階層化者数	人	4,679	4,429	3,909	△ 520	健診受診率の低下による対象者の減少
		単位当たりコスト	円/人	13,004	13,663	15,845	2,182	
③	成果指標	特定保健指導利用率	%	29.2	18.5	25.6	7.1	新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和元年度は一部期間に特定保健指導を実施しなかったが、令和2年度は全期間に実施したことによる増
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

2年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用率向上の取組み（特定保健指導利用率45%）</li> <li>・質の高い保健指導を実施</li> <li>・会計年度任用職員の活用、委託等により効果的で効率的な保健指導を実施</li> </ul>	元年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手に取って開きやすい形式の利用案内通知を発送。</li> <li>・専門職より、対象者の数値に合わせた利用勧奨を実施。</li> </ul>
目標に対する 事業実績	中身を確認しやすい利用案内通知を発送し、専門職より健診数値も説明しながら利用勧奨電話入れを行うことで、利用率の向上に努めた。	課題への対応	<p>感染予防を徹底し、対象者の方には、対策をとって保健指導を実施している旨を伝えた。</p> <p>利用特典として、市内体育館無料利用券や健康測定会を用意し、利用を促した。</p>
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

## 今後の取組

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用率向上の取組み</li> <li>・質の高い保健指導を実施</li> </ul>	2年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、ニューノーマルな保健指導の提案が必要であった。
3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直営で実施している特定保健指導（動機付け支援）においても、ICT面談も選択できるようにする。</li> <li>・より利用を促し、また健康増進につながる特典として、体育館無料利用券の充実を図る。</li> </ul>	4年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用を促し、かつ健康行動につながる利用特典を検討</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	生活習慣病重症化予防						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	医療保険部 成人健診課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	05	保健事業費	項	02	保健事業費	目	02	疾病予防費
根拠法令等	高齢者の医療確保に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	特定健診の結果、生活習慣病重症化のリスクが高い方に対し、受診勧奨及び保健指導を実施することで、重症化を予防する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	3,261	4,122	4,003	△ 118	経常収入	保険料	0	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,394	1,493	660	△ 833		国庫支出金	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		都支出金	31	1,618	7,634	6,016	
	小計	6,656	5,614	4,663	△ 951	分担金及び負担金		0	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	728	8,262	8,789		528	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	3,959	11,482	5,896	△ 5,587
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	3,989	13,101	13,530	429
	小計	728	8,262	8,789	528	経常収支差額(A)		△ 3,394	△ 775	77	853		
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 3,394	△ 775	77	853		
	小計	7,384	13,876	13,452	△ 424								
	移転費用	0	0	0	0								
小計	7,384	13,876	13,452	△ 424									

2年度	経常費用	経常収入
主な内訳	治療中断者、未治療者への受診勧奨委託【8,522千円】	特別交付金(保険者努力支援分)【7,634千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.45人	0.57人	0.56人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

①	その他	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.1	40.5	34.7	△5.8	
②	活動指標	糖尿病性腎症重症化 予防指導者数	人	—	26	24	△ 2	対象者の減による
		単位当たりコスト	円/人	—	533,691	560,516	26,825	
③	活動指標	糖尿病受診勧奨	人	132	265	154	△ 111	対象者抽出条件において、受診勧奨を実施する検査数値の拡大と、レセプト突合を加えたことでの変動
		単位当たりコスト	円/人	55,936	52,362	87,353	34,991	
④	活動指標	高血圧受診勧奨	人	603	308	362	54	対象者抽出にレセプトも突合を加えたことでの変動
		単位当たりコスト	円/人	12,245	45,052	37,161	△ 7,891	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

2年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かかりつけ医と連携した重症化予防指導の実施</li> <li>・受診勧奨者の抽出委託や、よる業務の効率化</li> <li>・保健指導の質の担保</li> </ul>	元年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な事業実施に向けた事業内容の検討。</li> <li>・かかりつけ医と連携し、質の高い保健指導を実施する。</li> <li>・健診結果およびレセプトデータの突合による対象者抽出や集計技術の確保</li> </ul>
目標に対する 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病受診勧奨 154名</li> <li>・高血圧受診勧奨 362名</li> <li>・糖尿病性腎症重症化予防指導 24名終了</li> <li>・全重症化予防指導対象者について担当内事例検討を実施。およびスーパーバイズ研修3回実施</li> </ul>	課題への対応	保健指導連絡票や保健指導実施報告書を活用し、かかりつけ医との連携を図った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

## 今後の取組

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者抽出委託を、より効率的かつ、透明性のあるデータ突合を行う。</li> <li>・後期高齢者への切れ目ない保健事業を実施するため、糖尿病性腎症重症化予防指導の対象年齢を拡大し、円滑に実施できる体制を整える。</li> <li>・医療機関と連携した重症化予防事業を実施する。</li> </ul>	2年度末 時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診勧奨対象者抽出について、委託業者へのデータの授受が時間と他課からのデータ供与等手間を要し、またレセプトの突合方法が不透明である。</li> <li>・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施との事業連動。</li> <li>・経済的理由により治療を中断してしまう人がいるため、福祉との連携が必要。</li> </ul>
3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師会との連携強化により、健診医療機関からも受診を促す体制を整える。</li> <li>・糖尿病性腎症重症化予防指導を75歳まで拡大する。</li> <li>・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施とも連動して実施する。</li> </ul>	4年度の計画	確実に継続実施していく

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	データ活用保健事業実施計画の中間見直し						事業類型	調査・企画立案					
担当部課	医療保険部 成人健診課												
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計			款	05	保健事業費	項	02	保健事業費	目	02	疾病予防費
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律												
事業目的 (最終的に目指す状態)	健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画を策定した上で、保健事業の実施・評価・改善等を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	—	1,446	3,217	1,771	経常収入	保険料	—	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	1,463	2,254	791		国庫支出金	—	0	0	0	
		その他	—	0	0	0		都支出金	—	0	0	0	
	小計	—	2,909	5,471	2,562	分担金及び負担金		—	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	—	10	5,990		5,980	使用料及び手数料	—	0	0	0
			維持補修費	—	0	0		0	繰入金	—	1,456	9,636	8,179
			減価償却費	—	0	0		0	その他	—	0	0	0
			その他	—	0	0		0	小計	—	1,456	9,636	8,179
	小計	—	10	5,990	5,980	経常収支差額(A)		—	△ 1,463	△ 1,825	△ 362		
	その他の業務費用	その他	支払利息	—	0	0		0	特別費用	—	0	0	0
徴収不能引当金繰入額			—	0	0	0	特別収入	—	0	0	0		
その他			—	0	0	0	特別収支差額(B)	—	0	0	0		
小計	—	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	—	△ 1,463	△ 1,825	△ 362				
小計	—	2,919	11,461	8,542									
移転費用	—	0	0	0									
小計	—	2,919	11,461	8,542									

2年度	経常費用	経常収入
主な内訳	データ活用保健事業実施計画改定版作成支援委託料【5,990千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	0.20人	0.45人	0.25人

指標と単位当たりコスト

①	その他	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	99.7	47.7	△51.9	
②	活動指標	業者選定のための審査	回	—	2	—	—	プロポーザル方式による業者選定を行った
		単位当たりコスト	円/回	—	1,459,593	—	—	
③	活動指標	計画策定のための検討会	回	—	—	6	—	計画策定のための検討会を開催した。
		単位当たりコスト	円/回	—	—	1,910,166	—	
④								
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

2年度目標	平成30年3月策定のデータ活用保健事業実施計画の中間見直しを行い、計画期間後期の事業実施に向けた改定版を策定する。	元年度末時点の課題	平成30年3月に策定したデータ活用保健事業実施計画の中間見直しを実施。
目標に対する事業実績	令和3年3月にデータ活用保健事業実施計画の改定版を策定した。	課題への対応	現行計画の掲載事業について、課題の整理、成果指標の達成状況を踏まえて、事業評価を行い、必要に応じて事業を再構築する。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	改善

## 今後の取組

3年度目標	計画に掲げた「特定健診受診率・特定保健事業実施率の向上」、「生活習慣病重症化予防事業」を実施する。	2年度末時点の課題	令和2年度に改定したデータ活用保健事業実施計画により明らかになった課題（40・50代の特定健診の受診率の低さ、男性の受診率の低さ）に対する有効な事業実施。
3年度の取組	・計画に掲げた改善点等を踏まえて、各保健事業を実施する。	4年度の計画	・3年度の取り組みを継続実施